長山　浩章
（ながやま　ひろあき）

教授

研究分野

電力・エネルギー政策、電気事業経営、国際協力

学　　位

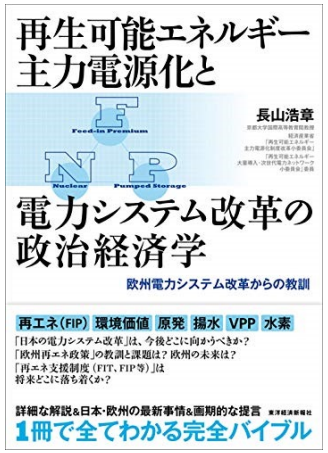
エール大学経営大学院修了（MBA取得）

京都大学大学院エネルギー科学研究科博士後期課程修了（博士（エネルギー科学））

主な経歴

1988年より三菱総合研究所で、大手企業の事業戦略、海外事業戦略構築のコンサルティング、及びアジア、中南米等で実施された世界銀行、JBIC、NEDO、METI、JICA等のODA事業の電力基本計画の作成、電力部門の改編、再生可能エネルギー計画等に携わる。ケンブリッジ大学応用経済学部客員研究員などを経て2008年に京都大学に着任。

経済産業省「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会」、「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」、「再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会」の各委員会の委員を務める。



＜近著の例＞

第41回「エネルギーフォーラム賞」優秀賞

イラン送電公社　会議

日本経済新聞　2012年(平成24年)9月28日(金曜日)

経済教室

動き出す電力自由化(下)

発送電分離、制度設計急げ

供給体制、公平・中立に

電力会社、海外に活路を

長山 浩章　京都大学教授

ポイント

- 発送電分離批判には事実認識の面で誤りも
- 中立な系統運用や独立規制委員会が不可欠
- 資本施策と規制政策で分離促すことは可能

主要国の電気事業体制のガバナンスの評価

	日本(エリア)	ドイツ	米国(テキサス州)	米国(ニューヨーク州)	英国	北欧
発送電分離(所有権分離)	×	○	○	△	○	○
独立的な系統運用機能	△	○	○	○	○	○
独立的な電力規制委員会	×	○	○	○	○	○
透明性のある組織を持つ卸市場	×	○	△	○	○	○

資源・エネルギー政策研究会

＜研究テーマ＞

資源・エネルギー問題を中心としたグローバルな諸問題に関する解決策を考え、特に発展途上国での再生可能エネルギー大量導入のための政策協力、発展途上国電力公社の事業経営に関わる実務的な研究を行う。

最近の研究テーマ

–我が国における再生可能エネルギー政策のありかた

–発展途上国での再生可能エネルギー大量導入のための政策協力

–発展途上国電力公社の事業経営

–米国における原子力発電廃炉の商業スキームの我が国への移転

カンボジア：カンボジア国炭素中立社会に向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクト

KICK-OFF　ミーティング【2023年3月24日】於　鉱山エネルギー省

Discussion Meeting [April 10, 2023]：於　電力公社

資源・エネルギー政策研究会　2022年(前半）活動予定

＜講演会・フィールドトリップ予定＞

- 世界銀行（ウクライナ送電担当者）、京都大学卒業生（基本日本語、英語可能）
- Woodmackinzeyエネルギー分析担当者（7月）
- 関西電力蹴上水力発電所（7月）
- 関西電力奥多々良木可変速揚水発電所